

産業構造と農業

中山 誠 記

一、まえがき

二、日本経済の発展と産業構造の変動

(一) 産業構造の変動要因

(二) 戦前における産業構造の変動と農業

(三) 戦後における産業構造の変動と農業

(四) 総括

三、農業の社会々計

(一) 方法について

(二) 計測

(1) 戦後 (2) 戦前

(三) 計測結果の解釈

(1) 貯蓄と投資 (2) 非農産物市場としての農業

(3) 財政の機能

四、むすび

一、まえがき

総合農業調査会の第一部会で日本経済と農業との関連をテーマとする共同研究が行われ、成長分析的視点と構造分析的視点との両方の立場から近く成果がまとめられようとしている。本稿は、筆者がその構造分析グループに属して担当した研究の成果を、個人的観点でとりまとめてみたものである。従つてここでの問題なり方法なりは、必ずしも上述した共同研究の視点と厳密に合致するものではないが、少くともその基本的方向に沿つたものである以上、ここでも共同研究全体の立場から説明していくことが適當であらう。

はじめに構造分析の意味についてであるが、成長分析に対応させて考える限りにおいては、後者が長期動態的な方法であるに対して前者は、静態的ないし比較静態的なクロス・セクションをとり上げての機能的分析であるという差異をあげてもよいように思われる。ところが前述した構造分析部会の立場は必ずしもそうではない。同部会の中間報告書はこの点を次のように説明している。⁽¹⁾

「……ここに構造分析とは国民経済の発展過程における農業の地位、その内部構造を生産要因の配置、生産物構成という点から分析するとともに、これに作用する各種要因の型、作用型態等を具体的に検討することを意味する。この場合国民所得の増大、上昇そのものは問題とせず、むしろこれは与えられたものとしてこれを受取るという立場に立つ。従つていわば国民所得の増大、国民経済の発展に対応して農業が構造的にいかなる展開を遂げたか、これをもたらしした具体的な要因としては何が、いかなる作用をしたものとしてあげられるか、等の分析を中心とすることとなる。」

すなわちここでは、動態に対する静態という観点ではなく、成長分析が純粹に経済的な図式化を企てているのに対し、むしろそこで捨象されている農業の内部構造とか政治的社会的要因とかに目を向けていこうというわけである。

さて筆者の課題は、日本経済の発展にともなう産業構造の変動過程で農業の果す機能を明らかにすることにあるが、この課題を上述した共同研究の視点に照してみると、そこにはかなり異質的なものを含んでいることを知るのである。いわば本稿は、次に展開されるいわゆる構造分析の与件として、日本経済の構造的特質を明らかにしておく役割をもつものといえる。その課題の一部は、在来の成長分析に関する諸成果を援用することによつて果しうである⁽²⁾が、筆者は別に、従来農業部門については試みられていない社会々計的方法による比較静態的分析を加え、従つて

また部分的にはあるがグロスの概念を導入しようとした。

註(1) 総合農業調査会『日本経済と農業―構造分析―』研究資料 四七輯(謄写刷) 四百。

(2) 都留・大川編『日本経済の分析』一、二巻所収。

大川一司『農業の経済分析』。

同『農業の動態分析』。

総合農業調査会『日本経済の成長と農業』研究資料第四二輯。

大川一司『資本の形成過程と農業』(『経済研究』一九五三年一月号所載)。

二、日本経済の発展と産業構造の変動

(一) 産業構造の変動要因

一 国経済の発展にもなつて示す産業構造の変動型態については、たとえばホフマンの経済発展段階説では消費材と生産財の産出比率によつて表現される工業化の段階を以て指標となし、⁽²⁾ コーリン・クラークにあつては第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業への重点移行を以て国民所得水準の上昇に関連せしめていること周知のとおりである。しかしながらかかる構造変化が、経済発展にもなう必然的な所産として生ずることの理論的根拠をどこに求めるべきかという点については、未だ必ずしも明確な説明は与えられていないように思われる。産業別所得差が生産要因の移動を促すという前提に立ち、かつ産業別所得が第一次産業よりは第二次産業、第二次産業よりは第三次産業において高いといういわゆる「ベティーの法則」を援用することによつて説明しうるかのごとくであるが、たとえ経験的にはそのような傾向が指摘されるにせよそれを普遍的な原理として認める根拠はないし、さらにかかる所得差そ

のものが産業構造変化の一つの結果に過ぎないものであつて、逆に構造変化を説明する要因ではありえないといえる。

セオドール・シュルツが、経済発展の過程において起る農業と他部門との間の悪調整の問題について、需要供給両函数のシフトという観点から新しい解明を試みていることは周知のごとくである。⁽³⁾すなわち、需要函数が供給函数より大きな率で右にシフトする場合は、農産物の相対価格は騰貴し、非農業部門から農業部門への資源の移転を生ずる。これに対して供給函数のシフトが需要函数のそれを超える場合は、農産物の相対価格は低落し、資源は農業部門から非農業部門に移転するというのである。もし以上のごときシュルツのシェーマがすべての変動型を正しく説明するものとすれば、前述のごとき経済発展にともなう産業構造変動の問題に対してもこれから明快な説明が与えられることになるが果してどうであらうか。われわれの経験的常識に照してみれば、シュルツが力点をおいて説明している供給超過型に属するアメリカの現実は見も角として、需要超過型と一般に考えられる後進諸国の現実を彼のシェーマによつて完全に説明することは困難であるように思われる。それは一つには彼の画いている経済モデルが封鎖体制のそれであるのに対して、現実の経済は常に国際市場からの影響下に立っているというモデルと現実とのギャップから起つている問題でもあらうが、同時にシュルツのシェーマが生産要因移転の条件を説明するものとしては欠けるところがあることによるものでもあらう。⁽⁴⁾しかしながら兎も角も、シュルツが農産物需要弾力性の値に着目したことによつて、経済成長過程における産業構造変動要因の解明に新しい光が当てられることになつた。

大川教授は以上のようなシュルツの着想から出発して、農業と非農業との間に生ずる成長率差を説明する定式を導き出すとともに、さらにここから生産要因移動の条件も明らかにしようと試みておられる。⁽⁵⁾すなわちまず、全経済の

所得成長率を G 、人口の増加率を p 、一人当り所得の増加率を g とすれば、

$$G = (1+g)(1+p) - 1 \div g + p$$

なる関係が成立する。さらに農産物需要弾力性を η とすれば、農産物に対する需要の成長率、従つてまた農業所得の成長率 (G_a) は、

$$G_a = \eta g + p$$

となる。また農業所得が総所得中で占める比率を ω とすれば、

$$G = G_a \omega + G_n (1-\omega)$$

が成立することは当然であるから、以上三式より

$$G_n - G_a = \frac{1-\eta}{1-\omega} g \dots\dots\dots (1)$$

が導出される。 $1-\omega > 0$ であることは定義から当然であるが、 η もまた通常の場合より小さな正の値を取ることが明らかにされているから、 $G_n - G_a$ は一般に正の値をとり、かつその大きさは、 g を一定とすれば η が小さいほど、大きく、 ω が大きいほど大きいことになる。次に大川教授は、農業と非農業における就業人口、及び一人当り所得の成長率をそれぞれ p_a 、 p_n 、及び g_a 、 g_n とすれば、

$$\left. \begin{aligned} G_a &\div g_a + p_a \\ G_n &\div g_n + p_n \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (2)$$

なる関係が成立するから $g_a = g_n$ とすれば $G_a < G_n$ から当然に $p_a < p_n$ が導かれることを説いている。しかしながら

れわれは、(2)式を以て労働力移動の条件が明らかにされたと考えることについては多分に疑問をもたざるをえない。なるほど $\frac{g}{p} = \frac{g}{p}$ と仮定すれば $\frac{g}{p} = \frac{g}{p}$ なることは明らかであるにしても、歴史的経験の教えるところによれば $\frac{g}{p} < \frac{g}{p}$ が通常の場合であるし、またその点は別としても、(2)式の背後にかくされている g と p との相互関連を規定する条件こそわれわれの求めるものでなければならぬからである。少くとも(2)式は、理論的にも経験的にも是認されている農産物需要弾性値の性格に基づいて、農業と非農業との成長率差を解明している(1)式のような意味において労働力移動の条件を説明しているものではない。

以上のようにみてみると、経済発展にともなう産業構造の変動過程を統一的に図式化することは、現在の段階では未だ十分に行われていないことを認めざるをえない。またかりに、特定の経済模型に基づく図式化が行われえたとしても、そのみによつて説明すべくは日本経済の現実はいかに多くの構造的特質を持つてゐる。前述したように本稿は、純粹に理論的図式を企てている「成長分析」と、むしろそこで捨象されている構造与件から解きほぐしていくこととする「構造分析」との結節点たる役割をもとうとするものであるから、ここでの態度は、経済的要因と制度的要因が絡み合つてもたらしている現実の様相を出来るだけ忠実に書き出していくことを主眼とすべきものであらう。

(二) 戦前における産業構造の変動と農業

産業構造を規定する諸指標のうち、アウトプットとしての所得、及びインプットとしての労働力については、明治初年以降数十年間に亘る長期推計がかなり精密に進められており、産業構造の変動過程とその中における農業の地位が明らかにされている。今その代表的なものとして、一橋大学経済研究所の推計を示せば第一表のごとくであり、そ

第1表 産業構造の変動(戦前)

(1) 所得構成

年次	第1次産業 %	第2次産業 %	第3次産業 %
1878—1882年	64.7	10.6	24.7
1883—87	54.5	14.6	30.9
1888—92	54.2	16.2	29.6
1893—97	51.4	18.7	29.9
1898—1902	48.5	21.9	29.6
1903—07	46.0	20.7	33.3
1908—12	42.4	21.5	36.1
1913—17	36.2	27.0	39.8
1918—22	34.2	25.8	40.0
1923—27	27.8	24.8	47.4
1928—32	21.8	27.7	50.5
1933—37	19.6	32.4	48.0
1938—42	17.1	40.9	42.0

(2) 労働力構成

	%	%	%
1878—1882年	82.3	5.6	12.1
1883—87	79.2	7.3	13.5
1888—92	76.1	8.9	15.0
1893—97	73.1	10.4	16.5
1898—1902	69.9	11.8	18.3
1903—07	66.5	13.2	20.3
1908—12	63.0	14.8	22.2
1913—17	59.2	16.4	24.4
1918—22	54.9	17.1	28.0
1923—27	52.0	17.1	30.9
1928—32	50.5	16.8	32.7
1933—37	47.7	19.5	32.8
1938—42	44.6	23.7	31.7

(3) 相対的生産性(第1次産業基準)

	%	%	%
1878—1882年	100	172	187
1883—87	100	211	236
1888—92	100	233	217
1893—97	100	238	241
1898—1902	100	238	212
1903—07	100	212	220
1908—12	100	199	227
1913—17	100	223	218
1918—22	100	206	200
1923—27	100	256	270
1928—32	100	350	367
1933—37	100	400	351
1938—42	100	438	337

1. 都留重人・大川一司『日本経済の分析』第1及び2表に拠る。
2. 但し表(3)は筆者が第1次産業基準に換算した。

の結果は次のように要約することが出来る(その他の推計についても、全体的な傾向としては同様のことがいえる)。

(1) 所得の産業別構成比率からみると、農業の相対的比重は日本経済の発展とともに次第に低下するが、そのテンポは明治年間においては比較的緩く、第一次大戦頃を境にして急速化する。

(2) 労働力の構成比率からみると傾向的に比重の低下していることは同様であるが、全体としてそのテンポは緩くかつ比較的コンスタントな変化を遂げている。

(3) その結果、農業の労働生産性は相対的に次第に低下し、特に大正中期以降は不均等発展の勢を強くして、第二次世界大戦直前には他産業部門に対し約四分の一という低い地位まで落ち込むに至つた。これは国際的にみても農業の相対的生産性の最も低いグループに属するのである。⁽⁶⁾

以上の現象は農業と非農業間における所得成長率の差が一般より甚しかつたために起つた結果と考えてもよいであ

ろう。ところがわが国経済について、かかる激しい成長率差を合理的に解釈することが果して可能であるかどうか。たとえば二部門間の成長率差を説明する主たる要因を農産物所得弾力性の値に求めている前掲(1)式に拠つてみても、わが国における農産物の所得弾力性値が諸外国に較べて特に低いと推計される根拠はない⁽⁷⁾。また産業としての性格についてみても、農業に対比されるものとしての他産業、特に第三次産業の内部には、先進資本主義諸国における場合と異つて著しく異質的な内容を包含している。すなわちその中には、交通・通信・金融といった極めて生産性の高い近代的産業をも一部に含むけれども、その主要な部分が本質的に農業と差異のない潜在失業人口の性格をもつものであることは周知のとおりである。特に第三次産業が第一次産業と逆転して圧倒的な比重を占めるに至る大正中中期から昭和初年にかけての変化は、約三百万人に近い就業人口の激増を背景として行われたものであるが、その増加内容を大正九年及び昭和五年の国勢調査結果に従つて示せば第二表のとおりである。すなわち卸売小売業、対個人サービス業、及び専門的サービス業を合計すれば実に総増加人口の七二%を占めており、これに対して金融関係、運輸及び通信業は合計しても僅か六・七%に過ぎないのである。また第二次産業についても程度の差こそあれ同様のことがいえる。かくしてわが国の場合、劣勢産業たる第一次産業に対応するものとしての第二次及び第三次産業部門の性格は、その中に含む異質的な内

第2表 第三次産業就業人口の増加内訳
(大正9年と昭和5年の比較)

	増 加 数	同百分率
	人	%
卸 売、小 売 業	1,463,534	51.95
金融保険及不動産業	63,517	2.25
運 輸 業	25,200	0.89
通 信 業	100,596	3.57
その他の公益事業	30,054	1.07
対個人サービス業	293,542	10.42
修 理 業 及 び 業 所 サービス業	-11,992	-0.43
興 行 娛 楽 業	-28,021	-0.99
専門的サービス業	273,213	9.70
公 務	153,958	5.47
分類不能の産業及び不詳	453,453	16.10
計	2,817,054	100.00

容によつてかなり相殺されていると考えざるをえない。にも拘らずわが国にあつて、かくも激しい産業間成長率差を生じている事実、一体どのように解釈すべきものであらうか。

この点について考えられる若干の問題点を指摘すれば次のごとくである。第一に、第三次産業に対する所得推計はその他の部門に較べて未だかなりの問題が残されている。特にこの部門に次第に堆積されつた半失業的人口層の所得を正しく把握することは殆ど不可能だといつても良い。かくして第三次産業部門の所得は傾向的に過大推計におちいる可能性を持つていた。第二に、たとえば工場労働者の性別割合に関する第三表が示すように、第二次産業就業者の質的内容は次第に向上しているのに対し、第一次産業においては中堅年令層の減少といつた労働の低質化が不断に行われてきたと考えられる点を指摘することが出来よう。このような労働力の質的構成の変化が、単なる就業人口構成の変化にプラスされていたことは、産業間成長率の較差を説明する上に重要であらう。さらに第三の点は、農業から他産業への労働力移動が多く兼業という形をとつて行われたために、実質的な労働力の産業別構成は、就業人口構成にあらわれるより以上の変化を遂げていたと推定される点である。もちろんこのような推定を確めるためには、労働力構成の変動を従来の就業人口という概念では

第3表 工場労働者の性別割合

	実 数			百 分 比		
	総 数	男	女	総 数	男	女
	人	人	人	%	%	%
明治 35 年	498,891	185,622	313,269	100.0	37.2	62.8
大正 2 年	916,252	375,596	540,656	100.0	41.0	59.0
昭和 3 年	1,936,249	948,876	987,373	100.0	49.0	51.0
〃 10 年	1,158,375	575,692	582,683	100.0	46.7	50.3

明治35年、大正2年は風早八十二『日本社会政策史』、昭和3年は猪間驥一『日本経済図表』、昭和10年は東洋経済新報社『日本経済年表』による。

なく、実質的な就業時間の概念で捉えることが必要であるが、戦前についてはこれを確定するデータがない。しかし少くとも、戦前六〇年間を通じて殆どコンスタントだったと考えられる農業就業人口に対して、農業就業時間はかなりの程度減少していると考えことは根拠なしとしない。⁽⁸⁾

以上のような諸点を考慮に入れると、前掲第一表にあげたような産業別生産性較差の増大は、ある程度の修正を加えて考えることが必要になる。その一つの例証として、農業については米作を、また工業については紡績をとつて両者の労働生産性の変化を対比すれば第四表のごとくで、必ずしも農業部門に著しい遅れを見出すことは出来ないのである。もちろんこのことから全体の動向を結論することは出来ないが、前述のように大きな産業別較差が事実上起つていなかったことを想像させる根拠にはなるであろう。それならば以上のような修正によつて、産業別成長率差の実質的關係がどのように変えられるかという点については、われわれは十分な答を用意しえない。ただそれが前述した全体的な傾向に基本的な影響を及ぼすようなものではないことは明らかであるから、わが国経済について比較的大きな産業別成長率差をもたらしたものが何であるかという疑問は

第4表 米作及び紡績における労働生産性の比較

年次	米		年次	綿糸	
	一労働人 日当り 収	同指数		一労働者 年力 生産高	同指数
明治 32 年	0.066	100	明治35~39	14	100
大正 1	0.066	100	〃 40〃44	15	108
〃 11	0.107	160	大正 1~5	18	129
〃 14	0.113	170	〃 6~10	17	122
昭和 5	0.124	186	〃 11~15	16	115
〃 9	0.102	153	昭和 2	20	144
〃 12	0.122	183	〃 4	23	165
〃 14	0.131	197	〃 6	27	194
			〃 8	28	200
			〃 9	29	209

明治32年、大正1年の米収量は斎藤万吉氏調査、その他は帝国農会調査、綿糸生産高は『紡績事情参考書』による。

いぜんとして、残らざるをえない。一般にいわれているように、農業内部において行われた貯蓄がすべて農業投資として投下されず、その少からぬ部分が他産業部門に流出したことが、一方においては農業の成長を阻み、一方においては他産業の発展を促進した主要な原因であることは当然であるとしても、かかる資本流出をもたらした経済的要因が何であるかを明らかにすることは容易でない。おそらくそれは、純粹の経済的要因のみによつて解かれるようなものではなく、幾多の政治的社会的要因がこれに関連しているであらう。すなわち日本経済の発展初期においては地租を中心とする財政的収奪がその機能を果し、その後次第に不耕作地主の収取する小作料、及び金融機関を通ずる農家貯蓄の流出が財政に代る役割を果すようになるが、そこには農業投資効率の相対的低さといった経済的要因のみならず、土地制度をめぐる社会的要因が大きく作用していたに違いないのである。

(三) 戦後における産業構造の変動と農業

第二次大戦終結いらいのわが国産業構造は、インフレとデフレの交錯する短期変動と内外の条件変動に基づく構造変化との見分けがたい逆に複雑な組合せによつて、その性格を把むことが著しく困難にされている。しかしこれに対する基本的見解は大よそ次のようなものであると考えてよからう。すなわち終戦直後、貿易の遮断による工産物需要の減退と食糧供給の縮小とによつて農産物の相対価格は著しく有利化し、このため生産諸要因の農業への還流を起していわゆる「再農業化」の傾向を生んだのであるが、これは敗戦による過渡的混乱と強制された封鎖経済ともたらした一時的現象と解すべきものである。従つてその後一般経済条件の平常化と公定価格政策の強行とに基づいて行われた急速な工業化の過程は、戦前の日本経済が辿つた長期的な構造変動過程を短期間に再現したものである。さらに

昭和二十四年以降の歩みも、途中においてドツチ財政によるデフレと朝鮮事変による特需ブームといった激しい経済変動の波を蒙りながら、基本的にそれを貫くものはやはり全体的な経済水準の発展と農業の劣勢化という戦前と同様の歩みであつたとす見解である。第五表は、昭和二十一年以降における産業別所得構成の変動を示したものであるが、終戦直後における第一次産業の構成比率は三八・八%という高率を占め、前掲第一表と対比すれば分るようにほぼ大正初年の線まで後退しているのである。ところがその後昭和二十八年までの七年間において二一・七%まで低下し、産業構造としてみれば昭和初年の線まで回復している。もし経済変動の農業所得に与える影響が、好況時には有利な傾向をもち不況時には不利なる傾向をもつものとすれば、消費景気の絶頂にあつた昭和二七、八年の所得構成は、農業が本来おかれるべき劣勢的地位を多少とも緩和しているものとみてよいであろう。このように考えると、戦後の産業構造変動を以て戦前におけるその縮図となす前述のような見解は、所得構成に関する限り正しいように思われる。果してそうであろうか。われわれはここで目を転じて、労働力の構成変化と労働生産性の相対的關係を検討してみることしよう。前者については、就業人口によつてではなく就業時間によつて測ることが正しい接近であることは既に述べたごとくである。幸いに戦後についてはかかる指標が、総理府統計局の「労働力調査」によつて与えられる。そこでわれわれは、戦後の経済が一時的な混乱から脱して安定した発展過程を辿るに至つた昭和二十五年以降について、総就

第5表 戦後における国民所得の産業別構成

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
	%	%	%
昭和 9—11年平均	19.8	30.8	49.4
21	38.8	26.3	34.9
22	35.5	28.6	36.0
23	31.8	30.8	37.4
24	27.4	32.1	40.5
25	26.2	32.3	41.5
26	24.9	32.8	42.3
27	23.6	30.9	45.5
28	21.7	31.3	47.0

経済審議庁『日本経済と国民所得』、及び同
『経済年次報告—昭和28年度』による。

業時間の産業別構成と、これによつて測つた産業別労働生産性の相対的關係がいかにかに推移したかを次に示そう。第六表がこれである。

本表から読みとられる第一点は、戦前に較べて第一次産業の労働生産性が相対的に上昇していることである。たとえば所得構成について昭和二八年とほぼ同一の産業構造を示していた年次を第一表についてみると昭和三十七年であるが、この時期の農業に対する他産業の相対的労働生産性は、第二次産業三九〇%、第三次産業三六七%という優位にあるのに対して、ここでは両産業とも二五〇%前後と著しい第一次産業部門の上昇がみられるのである。また第六表が示す第二の特長は、所得構成における農業部門の急速な縮小にも拘らず、相対的な労働生産性においては必ずしもその低下がみられない点である。それは前述したとき、戦前における産業構造の変動過程と基本的に異なる傾向といわなければならぬ。経済発展の通常のタイプからすればそれはかなり異常な現象と考えられるが、果してどのように解釈すべきものであらうか。

まず第一点から検討しよう。農業部門の労働生産性は戦後相対的に上昇しているかどうか。もし上昇しているとすればその理由は何か。ここでまず考えられる点は、第一表と第六表とで労働力指標の捉えかたが異なっていることである。すなわち第六表は総就業時間の産業別配分に基づいて計算されているのに対し、第一表では就業人口比率が取られ

第6表 戦後の産業構造

		25年	26年	27年	28年
(A) 純生産額構成比率		%	%	%	%
	第1次産業	26.2	24.9	23.6	21.7
	第2次産業	32.3	32.8	30.9	31.3
	第3次産業	41.5	42.3	45.5	47.0
(B) 投下労働量構成比率					
	第1次産業	46.8	41.7	41.4	40.4
	第2次産業	23.6	23.3	24.4	24.1
	第3次産業	29.6	35.0	34.5	35.5
(第1次産業基準) 労働生産性比較					
	第1次産業	100.0	100.0	100.0	100.0
	第2次産業	244.4	235.9	221.0	241.4
	第3次産業	252.1	202.8	230.9	246.3

1. (A) は第5表に同じ。
2. (B) は労働力調査に基づき筆者算出。

ているからである。そして就業人口の構成変化が農業から他産業への実質的な労働力移動を正確にあらわしていないことは前述のとおりであるから、第一表における労働生産性較差はその限りで割りきされなければならない。かくして以上二つの表をそのまま比較することは困難だということになるが、ただこのような点の修正を考慮に入れても、なお第一表と第六表との間に生じている著しい相対関係の変化を説明することは不可能であらう。また価格関係の変動についてみても、かかる農業の有利化を明確に説明するようなデータはえられない⁽⁹⁾。かくして戦後農業部門の労働生産性が相対的に上昇していることはほぼ事実として認めてよいであらう。それならばその理由は何か。

戦後の著しい労働人口増加によつて、日本経済全体として限界生産力の低下要因が発生しているが、問題は産業別にそれがいかなる影響を与えているかである。昭和一五年と同一五年の国勢調査を比較すると、総就業人口増加三三万のうち農業部門のそれは二七万で八三%を占め、戦後の労働力増加が農業部門に対して相対的に大なる圧力を加えていることがわかるのである。もし他の条件にして変らない限り、農業の生産力は相対的に低下する可能性こそあれ上昇することは考えられない筈である。そこで問題は再び、戦後農業部門の拡大によつて就業人口と実質的就業時間との間のギャップが大きくなっているのではないかという疑問に関連してくる。

前述したごとく、戦後の「労働力調査」に相当するものが戦前はなかつたから、ここには不満足な資料ながら「農家経済調査」を用いて農業労働時間の比較を試みることにする。周知のように戦前の「農家経済調査」における第一種農家は、第一に意識的に兼業農家を排除していること、第二に経営がわが国平均農家に比較して五〇%がた上層に偏していること、第三にサンプル数が僅少であることの三つの理由によつて推計作業の材料には到底なりえない。ところが第二種農家については、上述三点のうち第一、第二の困難は殆ど排除されているので、第三点は一応不問に附⁽¹⁰⁾

して、ここでは第二種農家に基づいて総農業労働時間を推計することにした。推計操作の正しい方法としてはマルチプルを用いるべきであろうが、本調査の対象農家が第一種第二種ともそれぞれ類似した規模に集中していて、マルチプルを用いることが本来の意味を果しえないと判断したために、平均規模に近い第二種農家をそのまま用いることにしたのである。

次に推計の手続きを簡単に述べると、昭和一〇年度の調査に基づき、一戸当り労働時間同年の農林統計表による自作、自小作、小作別農家戸数を乗じて（但し北海道については別に修正係数を用いた）引伸し推計を施した。ここでも反当労働時間を基礎にすることなく一戸当りのそれを用いたことに異論があるかも知れないが、兼業労働との関係を明らかにするためには農家単位で推計することがどうしても必要であるし、また実際的にも平均農家に比較して対象農家がやや集約経営に傾いていることを考慮に入れて、経営耕地面積が平均を多少下廻っている点と相殺させることが現実性をもつていると考えたからである。実質的には農業の反当労働時間を八割がた割引いたのと同じ結果を示しているわけであるが、恐らくそれは過少推計の惧れはあつても過大推計になることはありえないと思われる。第七表の上欄にその結果を示した。次に戦後の「農家経済調査」は統計学的な代表性においてかなり満足すべき改善を施されているから、農業労働時間については昭和二七年度調査の農区別階層別一戸当り労働時間にそれぞれの戸数を乗じ

第7表 農家の労働投下区分

	農 業		非 農 業	合 計
	自家労働	賃 勞 働		
(A) 昭和 10 年	260億時間 (83.0)	13億時間 (4.3)	40億時間 (12.7)	313億時間 (100 0)
(B) 昭和 27 年	255 〃 (72.4)	9 〃 (2.6)	88 〃 (25.0)	352 〃 (100 0)

() 内は100分比。

て算出した。但し兼業労働時間の集計は本調査では行われていないから、昭和二十七年二月一日の「農業動態調査」結果に基づき次の基準で算出した。

就業日数二〇〇日以上		二、二〇〇時間
〃	一五〇—二〇〇日	一、七〇〇
〃	一〇〇—一五〇日	一、二〇〇
〃	一五〇—一〇〇日	七〇〇
〃	五〇日以下	二〇〇

さて前掲第六表の下段が戦後における労働投下区分を示したものであるが、本表によつて戦前戦後における労働投下状況の比較を行つてみると次の如くである。まず農業総労働時間は戦前戦後とも大体二七〇億時間前後で殆ど差がない。もしこの推計が正しいとすれば、前述のように戦後激増した農家労働人口は一体どこに吸収されたのであろうか。いうまでもなくそれは兼業部門である。前表で戦前約四〇億時間に過ぎなかつた農家の非農業投下労働が、戦後は実に八八億時間と二倍以上の激増をみていることがこれを証明している。かりに一労働人口の年間就業時間を二千四百時間と想定すれば、それは二百万人を吸収するに足る増加である。もちろん国勢調査における農業就業人口からは兼業専従者は除かれている筈であるが、いずれにせよ激増した農家労働人口に雇用機会を与えてきたものが兼業部門であつたことは、われわれの経験的感觉からも否定しえない事実であるように思われる。さらにたとえば米生産費調査の戦前戦後比較からみても、反当投下労働は僅かながら減少しているものと判断される。かくして畜産部門の拡大などによる農業の集約化を考慮に入れても、農業総投下労働時間が戦前戦後を通じてほぼ同じ水準に止まつている

という推定は現実的基礎をもつものといえるであろう。他方非農業部門、特に第三次産業部門の総投下労働時間は、戦前に較べて増大しているに違いないのである。このことは第六表において、農業部門の労働投下比率が四〇%という戦前かつてみない縮小をみていることによつても実証される。以上の見解に立てば、戦後における農業の相対的労働生産性の上昇（戦前の計数を実質的な労働力指標で修正すればその程度はやや縮小するかも知れない）は、必ずしも矛盾なく理解することが出来るであろう。もちろんこれ以外に、戦争による鉱工業資本の破壊、貿易の不振、農業における新技術の導入などといった諸条件が作用していることはいうまでもない。

われわれは従来、農業部門を以て最も人口の圧力を受け易い部門となし、いわゆる潜在失業人口のプールとなす見解が普通であつた。しかしながら農業労働に関する最近の研究の中には、農業就業人口に対して経済変動の及ぼす効果はしかく大きくはなかつたとの見解を示すものがあらわれている。筆者は、雇用条件の変動に対する農業の感応性は、技術水準の低い段階においては増加に対して弾力的で減少に対しては硬直的であるが、技術水準や資本化が進むに従つて反対の現象を生ずるものと考えているが、戦後はかかる意味で過剰労働供給に対する抵抗性を増していたと考えることは出来ないであらうか。もちろんそれは戦前に較べての程度の差をいうに過ぎないのであつて、一方に農業部門の拡大を許した国民経済的条件、すなわち朝鮮事変ブームに基づく第三次産業雇用の増加（前掲第六表）という裏づけがあつたことは忘れてはならない。

戦後の産業構造について第六表が示す第二の問題点に移ろう。前述したように農業の労働生産性が、所得の上昇過程において相対的に低下の趨勢を示していないのは、戦前の産業構造変動過程と著しい対照を示している。そこで考えられる第一の点は、ここで観察している期間があたかも朝鮮事変後の好況期に当つており、かつ農産物供給の非弾

力的性格から相対価格が有利化したためではないかという疑問、いいかえればそれは短期的な経済変動の効果ではないかという見方である。しかし朝鮮事変直後の価格変動が生産財について著しかつたことは周知のとおりであり、その後次第に消費財に及んではいるものの、第八表に示すごとく必ずしも農産物価格の相対的有利化を指摘することは困難である。むしろ第六表をみれば分るように、労働力構成における農業の地位が僅々四ヶ年の間に四六・八%から四〇・四%へと急激な低下を示している事実注目する必要がある。一方、規模三〇人以上の事業所常用労働者についての鉱工業雇用指数は、次のように朝鮮事変を境として微弱な変動しか示していない。

	二五年	二六年	二七年	二八年
鉱業	一〇四・七	一〇〇・〇	一〇二・五	九六・二
製造業	九四・二	一〇〇・〇	九九・〇	一〇〇・一

このことは、この時期の工業生産拡大が臨時工の増加によつて行われたことを意味するものでもあるが、同時にそれは朝鮮事変以後の好況の性格が、戦前におけるわが国経済発展期のそれとかなり異つたものであることを示すものでもある。第六表における投下労働比率の動向はそれを如実に物語っている。すなわち第二次産業は殆どコンスタントな地位を保っており、これに対して第三次産業は二九・六%から三五・五%へと急激な上昇を示し、第一次産業における減少と対応しているのである。それは戦前における好況期の現象とも不況期の現象とも対比すべきものではなく、まさに戦後独特の動きである。その背景には特需（特にサービス面におけるそれ）の影響や、都市農村を通じて生活

第8表 朝鮮事変以後の価格変動（東京卸売物価指数）一昭和25年6月13—24日基準—

	総合	食糧	生産財	消費財
昭和26年	156.0	130.8	168.5	132.9
27	153.6	131.5	166.8	129.4
28	154.9	146.0	162.6	140.8
29	153.1	154.6	157.2	145.5

経済審議庁資料による。

のすみずみに浸透しつつある消費構造の激変が作用していることは疑いないが、さらにその一要因として、全く比較的な意味においてはあるがわが国産業構造における農業の劣勢産業的地位が多少とも改善されている事情をあげてもよいであろう。その理由としては、第一に食糧に対する消費性向が戦前に較べて上昇していること、第二に新しい農業技術の導入（農業機械における革新を含めて）による生産函数のシフトが、一部の近代産業を除く非農業部門のそれに比較して相対的に大きかつたこと、第三に農地改革の影響によつて農業の自家労賃水準が引上げられたこと、以上の三点を考へることが出来る。

(四) 総 括

以上に、日本経済の発展過程における産業構造の変動が、経済的要因と制度的要因との複合的な相互作用のもとで行われ来つた事情を説明した。その基本的特長は次の如く表現しえよう。すなわち戦前の経済発展過程においては、農業部門の相対的縮小とその労働生産性の劣勢化が鋭くあらわれていたが、戦後この傾向はやや変動し、純生産額構成における農業の比率は減少しながら労働生産性は必ずしも相対的に低下していない。その原因の一つは、戦前からすでに存在していた非農業部門の異質的構造の影響（統計面には正しく反映していなかつたと思われる）にあるが、その主要な部分は戦後新しく起つてゐる農業内外の条件変動に帰せしめるべきものであらう。そしてかかる諸要因の総合的な作用型態を明らかにするためにも、またその時々々の作用型態の違いを明らかにするためにも、特定の時点における経済のクロス・セクションを画き出す静態的分析法を用いることが有効であらう。われわれは次節で、農業の社会々計 (social accounting) という形でこの課題に接近したいと思う。

註(1) Walter Hoffmann: *Studien und Typen der Industrialisierung*, Jena, 1931.

(2) Colin Clark: *The Conditions of Economic Progress*, 1951.

(3) T. W. Schultz, *Agriculture in an Unstable Economy*, 1945.

T. W. Schultz, *Economic Organization of Agriculture*, 1953.

(4) この点に対する指摘としては次を参照された。

大川一司「経済発展と農業—シュルツの近著を中心として—」(『本誌』八卷三号所載)。

(5) 大川一司「資本の形成過程と農業」(『経済研究』四卷一号所載)。

(6) 農業の相対的労働生産性の国際比較に關し、大川教授の与えているデータの一部を示せば次のごとくである。

農業の比較生産性

国名	
高いグループ	
デンマーク	91%
オランダ	77%
ベルギー	91%
中位のグループ	
アメリカ	42%
イギリス	48%
カナダ	50%
フランス	51%
ドイツ	51%
低いグループ	
ポーランド	29%
イタリア	85%
ブルガリア	18%
日本	24%

(7) 大川・野田両氏の計測によれば、明治一一年から昭和一一年に至る六〇年間のわが国における農産物需要の所得弾力性は、大正二年頃を境にして前期では〇・六八二、後期では〇・三〇六の値を示していた(「農産物需要の所得弾力性」『本誌』九卷二号所載)を参照)。この値はシュルツが一九四〇年代のアメリカについて述べている農産物需要の所得弾力性値〇・二五にかなり近いものである。しかし後者は都市家計調査によるクロス・セクションでえられた数字である点に注意を要する。タイム・シリーズでの値は恐らくさらに低くなるであらう。

(8) 農業総労働時間が趨勢的に減少しているであろうとする見解については反対意見が多いかも知れない。しかしたとえば米作の反当投下労働について、厳密に対比しうる数字ではないが(前掲第四表のごとく)、明治末期から昭和にかけて約一〇人程度の減少が示されている。そしてかかる節約された労働の一部は就業部門に投じられて所得の増大を生み、一部は Leisure の増加となつて生活水準の上昇に資したと考へてよいのではなからうか。

(9) この点については次の論文が詳細な検討を加えている。

大川一司「戦後農業経済の変容」(『農業の動態分析』所収)。

(10) 昭和一〇年の農林統計表によれば、北海道を除く府県の農家一戸当り耕地面積は九・五反であるが、同年の農家経済調査における第一種農家の平均耕地面積は一四・七反である。

(11) 昭和一〇年の農家経済調査における第二種農家の平均耕地面積は八・八反である。

(12) 並木正吉「農家人口の戦後一〇年」(『本社』所載、別稿参照)。

逸見謙三「我国農業有業人口数を決定する諸条件」(総合農業調査会研究資料第三九輯)。

(13) この点については、共同研究の別の部分で筆者の担当しているところであり、そこで詳細に述べるつもりである。

三、農業の社会会計

(一) 方法について

ここで問題にしようとすることは、日本経済の諸部門と農業との間の循環構造の解明である。経済諸部門間の構造連関を明らかにする静態的な分析方法の代表的なものとしては、いうまでもなくレオンチェフの投入産出体系(1) (input-output system) がある。それは周知のように、各産業部門間に相互に発生する需要の限らない派生過程を連立方程式組織によつて統一的に把握し、これによつて一経済部門への衝撃が全経済に波動していく構造を明らかにしたもの

である。この方法が静態的な構造分析として基本的なものであるにも拘らずここでそれをとらなかつたのは、わが国における統計資料がかかる精密な分析に堪える程整備されていないという實際的理由のほかに、前節でも述べたごとく、わが国経済の構造が純粹に経済的な函数關係だけで組立てられているものでないからである。

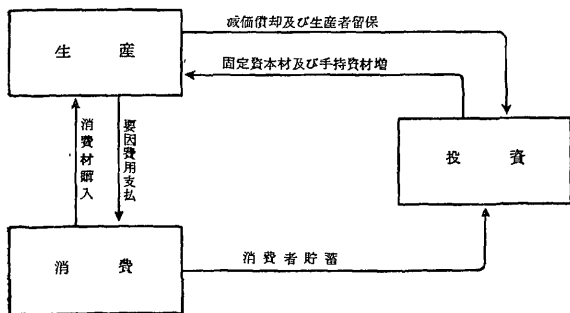
さてわれわれはここで、社会々計的方法⁽²⁾を適用することによつて農業と他部門間の循環構造を掴もうとするわけであるが、いうまでもなく社会々計は單なる統計的処理方法の一つに過ぎないのであつて、上述したレオンチェフ体系のごとくそれ自身経済の決定方式たるものではない。周知のようにそれは、国民経済の分析に私企業の会計方式を援用せんとするもので、通常それは国民所得処理方式の一つと考えられているが、従来の国民所得分析に対して次の如き特長をもっている。第一に、従来の所得分析においては、一定期間の経済活動によつて発生した純生産額だけが問題とされ、かかる経済活動そのものの表現たる部門間の取引關係 (transaction) が捨象されているのに対して、社会々計ではそのような取引關係をも捉えようとしている。このことは経済の實體把握に重要な前進をもたらすであろう。たとえば、米のような商品が最終消費段階までに発生する所得と自動車のごとき商品のごときでは、所得として同一額に表示される場合でも、その背後にある経済活動の實體は全く異つてゐる。社会々計は従来の所得分析におけるこのような難点を補おうとするものである。もつともここで取引關係が明らかにされるといつても、その期間中に起る一切の取引過程を追求する(レオンチェフ体系ではこれが中心的目标であることは前述した)のではなく、当該期間中における取引の総量が明らかにされるに過ぎない。

第二に、従来の所得分析は原則として国民経済全体を一部門として取扱ひ、産業別所得が問題とされる場合でも各産業部門は孤立的に扱われて、これら相互間の關係は追求されない。これに対して社会々計は、国民経済を幾つかの

部門に分割した上で各部門間の交流を明らかにしようとする。かくして社会々計は、一国経済をその内部構造にわたつて解明しようとする目標に対して、従来の所得分析が果しえなかつた役割を果すものといえるであろう。ただ現在の段階でそれが持つてゐる難点は、資料の關係で部門分割が十分に行いえないという点にある。

以上で社会々計の意味と機能を説明したわけであるが、次の問題は、われわれの課題に対してこれをどのような形式で適用すべきかという点である。いうまでもなくわれわれが靜態的な構造分析を行おうとする目的は、前節で説明したとき日本経済の發展構造をその内部連関において捉えようとするにほかならない。従つてまずそれは、經濟發展の動因である資本蓄積の構造を明らかにすることを基本的課題とする。すなわちケインズ体系におけるⅡの十のなる図式に即応した処理を行うことが必要とされるであろう。かくして分割すべき經濟部門は、生産（企業）、消費（家計）、及び投資の三部門であつて、これを図示すれば第一図のとおりである（本図の表現方法はリチャード・ストーンに拠つた⁽³⁾）。ところが、前式の成立及びそこでのSと資本形成との事後的な一致は、封鎖經濟を前提してはじめていえることであつて、開放經濟の条件下では海外との貿易關係及び資本交流を加えることが必要である。さらに国内での貯蓄投資關係について農業と非農業との間に相互交流があつて、それが日本經濟の發展過程における産業構造變動の大きな要因になつてゐたことは前節で述べたとおりであるから、かかる内部構造を明らかにするためには生産及び投資部門をそれぞれ農業と非農業とに分割しなければならない。またそれに対応して、消費部門も農家消費と非農家消費とに区分することが望ましいであろう。さらに農業非農業の兩部門について起る貯蓄と投資の不一致は、必ずしも經濟的要因だけから起るものではない。われわれはこの部面で最も大きな作用を及ぼしているものと思われる財政の機能を明らかにする意味で、これを一部門として取上げることが適當ではないかと思う。

かくしてわれわれの社会々計で分割すべき経済部門は、農業生産、非農業生産、農家消費、非農家消費、農業投資、非農業投資、財政及び貿易ならびに海外資本交流、という八部門となる。そして以上の各部門ごとにその他諸部門との間の交流関係を、企業会計の方式にならつて整理することが、以下に行おうとする社会々計の内容をなすものであるが、われわれの作業は現在の段階では次のような制約を含んでいる。すなわち、財政収支の関係が基本的に重要なことは前述したとおりであるが、その精密な内容は財政収支の解明を担当する共同研究の他の部分の成果によつて補われなければならないので、ここでの推計は一応の試算的なものに過ぎない。第二に、対外関係も本作業では捨象した。それは農業に関する限り致命的でないと判断したわけであるが、戦前における外地投資と戦後における外資導入とがそれぞれの経済に対してもつ意味を考えただけでも、日本経済の発展構造としてはこの部門の分析がかなり重要であることはいうまでもない。将来の作業で改善を要する点である。また前節で検討したような経済発展にともなう産業構造の変動



第1図 社会々計図

と対応させる意味では、日本経済の各発展段階についてかかる作業を必要とするであろうが、資料の關係からそれは不可能であるために、ここでは戦前（昭和一〇年）、戦後（昭和二十七年）の二時期に限定せざるをえなかつた。昭和一〇年といへば、すでに工業資本の蓄積はかなり高度に達し、かつ農業の相対的生産性はかつてない低位置に下つていた時期であつて、農業非農業間の資本交流についても前節で画いたような基本的關係は多少とも薄れていたと考えなければならぬ。以上のような制約条件を考慮に入れた上で、われわれは次に農業部門を中心としてみた社会々計を行うことにしよう。

計測に入るに先立つて、農業という経済部門をどのように限定するかの問題を検討しておきたい。まず第一の問題は、農業協同組合の行う活動を農業部門に含めるべきか否かという点である。一般には然りという見解が多いようであるが、筆者は、その指導活動は別として経済活動は本質的に外部経済（本稿の社会々計における部門分割でいへば非農業生産部門）に属すべきものと解する。いわば農家に兼業部門が附属するように、農業というセクターに附属している如く見えながら実は他産業なのである。そして農協活動の主体は経済部門にあるから、これを一括して非農業生産部門に含ませめたのである。その結果、たとえば農業部門にかかる諸負担金のうち、産業団体費のごときは他産業への支払として仕訳するわけである。

次に土地改良区や水利組合についてはどうか。筆者の画いている社会々計図式では、前述したように農業投資という機能的な一部門を設けているから、右のような組合の活動は当然この部門に入ることになる。そしてかかる組合活動をその資金の負担者によつて区分すると、一部は農家経済に、一部は財政からの給付に、また一部は農林漁業長期資金その他の借入金に依存しているわけであるが、後述するようにわれわれの分析では第三の部面を落さざるをえな

かつた。

以上のような問題と関連して、補助金をいかに取扱うべきかも検討を要する点である。すなわち、政府補助金中農家経済まで達しているものは一応問題ないとして、中間において人件費その他に費されているものを何処に属せしむべきかという問題である。筆者はかかる性質の補助金については、農業生産部門からも農業投資部門からも落した。若干の問題は残るであろう。

(二) 計 測

(1) 戦後（昭和二十七年度）

以上のように考えると、われわれの社会々計は、農家の経済活動をトレースすることによって作業の大部分を果しうることになり、戦後については著しく代表性を増している「農家経済調査」の結果を有効に利用しうることになる。もちろん本調査についても全く疑問がないわけではない。たとえば本調査における家族員の業態別区分を全国農家に引伸し推計してみると、兼業従事者の内訳は次のようになる。（引伸し推計の方法は、農区別階層別の一戸当り平均値にそれぞれの農家戸数を乗じた。以下すべて同様である。）

自営兼業者

三九八千人

賃労働者

一、四五五

職員勤務者

一、六七二

ところが一方、昭和二十七年二月一日の「農業動態調査」から一五〇日以上兼業従事日数をもつものについて推計し

てみると、

自営産業従事者

七三八千人

賃労働者

一、〇九六

職員勤務者

一、四二七

以上の比較からわかるように、農家経済調査の対象農家は、自営兼業者については過小に、被傭兼業者（特に賃労働者）については過大に推計されているのである。標本選定の無作為性が厳密に守られていないためである。このことは農家の経済活動の推計に対してある程度の歪みを与える結果を避けえないが、今はそれを修正する客観的な基準がないから、第一次的な試算という意味で『農家経済調査』からの推計をそのまま採用することにした。但し特に他の資料によるのを便宜とした場合は、出所を明らかにした上で用いることにした。算定の結果は第九表及び第二図のとおりである。

次に各科目の仕訳方法を簡単に説明しよう。

(A) 農業生産バランス

(i) 支払勘定

・ 農業生産部門へ——種蒔代の全額（農林統計の種蒔生産数量に二七年度平均蒔仙の三〇％増しを乗じて算出）、飼料費及び種苗費の五〇％

・ 非農業生産部門へ——肥料費、農薬費、諸材料費、加工原料費、光熱動力費、小農具費、農具修繕費、建物修繕費、農用被服費、及び雑支出の全額、飼料費、及び種苗費の五〇％、蒔種代中種蒔代金を控除した分、土地改良費、及び諸負担中産業団体費の全額

産業構造と農業

第9表(A) 農業生産バランス(昭和27年)

(単位:百万円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ		農業生産より	
原材料農産物購入	30,156	原材料農産物販売	30,156
非農業生産へ		非農業生産より	
非農産物購入	223,716	原料農産物販売	127,826
農家々計へ	1,029,926	農家々計より	672,245
自家労働賃	895,101	生産物自家仕向	479,955
支払労働賃	10,831	ノ 販 売	192,290
自作地代	45,572	非農家々計より	
借入地代	5,024	農 産 物 販 売	494,051
自己資本利子	68,500	農業投資より	70,997
支払利子	4,898	動植物増価	19,707
非農家々計へ	17,763	未処分生産物増	51,290
支払労働賃	16,130	財政より	
地利賃	1,633	補助金	4,219
農業投資へ			
減価償却	84,824		
財政へ			
生産者租税	13,109		
合 計	1,399,494	合 計	1,399,494

(B) 農業投資バランス(昭和27年)

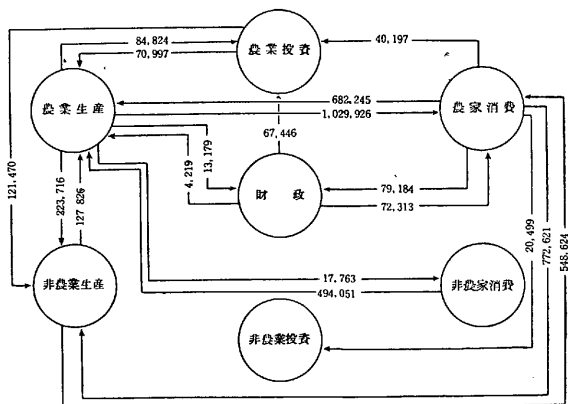
(単位:百万円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ	70,997	農業生産より	
動植物増価	19,707	減価償却	84,824
未処分生産物増	51,290	財政より	
非農業生産へ	121,470	農業関係公共費	67,446
農家固定資産売却	54,024	農家々計より	40,197
公共事業投資	67,446		
合 計	192,467	合 計	192,467

(C) 農家消費バランス (昭和27年)

(単位: 百万円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ	672,245	農業生産より	1,029,926
自家生産物消費	479,955	自家労賃	895,101
農産物購入	192,290	支払労賃	10,831
非農業生産へ	772,621	自作地々代	45,572
非農産物購入	726,370	賃付地代	5,024
諸負担金	19,641	自己資本利子	68,500
固定資産売差	26,610	支払利子	4,898
財政へ	79,184	非農業生産より	548,624
国地方税	31,201	農外事業所得	157,458
地所税他	39,536	外賃子配	382,083
農業投資への	8,417	利子	9,083
非農業投資への	40,197	財政より	
不突合	20,499	振替所得	72,313
	66,117		
合 計	1,650,863	合 計	1,650,863



第2図 農業の社会会計図 (戦前) 単位: 千円

・産業構造と農業

七六

・農家々計へ

自家労賃——残余として計算

支払労賃——農業被備労賃

自作地地代——本調査における総土地価額に四%を乗じたもの

借入地地代——受取小作料

自己資本利子——本調査における農用建物、農機具、植物、動物、及び農業用資材総価額に五%を乗じたもの。流動資産についても掛けるべきであるが、回転期間が明らかでないからここでは落すことにした

支払利子——負債利子の七五%（資金動態調査の実績からみて農家負債中、農協及び農家相互間よりの借入比率を七五と推定）⁽⁴⁾

・非農家々計へ

支払労賃——農業雇傭労賃と農業被備労賃との差額⁽⁵⁾

地代——支払小作料から受取小作料を控除した残りを計上すべきであるが、本調査の結果では支払小作料の方が少額であるから計上しない⁽⁶⁾

利子——負債利子の二五%

・農業投資部門へ

減価償却——全額計上

・財政部門へ——固定資産税の六三・五%（土地及び建物における農用部分の比率）

(ロ) 受取勘定

・農業生産より——支払勘定における原材料農産物購入と同じ

・ 非農業生産より——工芸作物収入、及びその他作物収入の総額より自家仕向分を控除したもの。養蚕収入より種繭代金及び自家仕向を控除したもの

・ 農家々計より

生産物自家仕向——光熱・水産物及び贈答用を除き全部計上。

生産物販売——以下品目の現金購入分（米、麦、雑穀、薯類、豆類、蔬菜、及び漬物、肉、卵、乳、調味料、果物その他、⁽⁷⁾給食その他）

・ 非農家々計より

稲作収入、麦雑穀収入、甘藷馬鈴薯収入、蔬菜果樹収入、及び畜産収入の総額から農家々計よりの受取を控除した分

・ 農業投資より——動植物増価、及び未処分生産物増ともにそのまま計上

・ 財政より——農業施設奨励補助金、及び農業共済受取金の合計から農業共済掛金を控除した分。前述したように、ここでは農業関係補助金中、実際に農家の手元に達した分だけ計上したために、補助金総額に比較して、著しく僅少になっている。その他の部分で実質的に農業生産のプラスとなっている場合が当然ありうるから、財政からの受取はそれだけ過少評価になっているといつてよい

(B) 農業投資バランス

(i) 支払勘定

・ 農業生産へ——生産バランスの受取勘定と同様

・ 非農業生産へ

農家固定資産売買差——農家の固定資産購入額から同売却額を控除した差額に、農家の総減価償却額中における農業用の占める比率（六七%）⁽⁸⁾を乗じた

産業構造と農業

公共事業費による農業投資の全額中央地方の公共事業費額は、市岡幸三「農家の資金循環」(『本誌』九卷一号所載)から引用した

(四) 受取勘定

・農業生産より——生産バランスと同様

・財政より——支払勘定で説明したとおり

・農家々計より——農業、財政両部門からの供給資金と総支払額との差額として計算

(五) 農家消費バランス

(イ) 支払勘定

・農業生産へ——生産バランスと同様

・非農業生産へ——農家々計費中農業への支払、家計用資産の減価償却、及び贈答費を除く全額、諸負担金中社会保険負担、社寺費、及びその他の全額、固定資産売買差額の三三%

・農業投資へ——投資バランスと同様

・非農業投資へ——貯蓄、借入金返済、及び有価証券購入額と、貯蓄引出、借入、及び有価証券売却額との差額六〇、六九六(百万円)から農業投資部門への支払額を控除した分

・財政へ

地方税——固定資産税の三六・五%は生産部門への課税として、また事業税、自動車税、及び狩猟者税は兼業部門への課税としてそれぞれ控除した

その他——市町村寄附金及び部落協議費を計上

消費者租税としてはこのほかに間接税を算入すべきであるが、ここでは省略した

・不突合——以上各項目の総額と受取勘定との差額を計上したが、その発生理由はいろいろである。調査結果そのもの
不突合もあり、また一つには前述したように家計費中の贈答費は農家々計内部で相殺されるものとして落し、従つて受取
勘定からも被贈収入を落しているが、本調査の結果では後者の方が著しく多いためでもある。

(ロ) 受取勘定

・農業生産より——生産バランスと同様

・非農業生産より

・農外事業所得——農外事業収入から農外事業支出及び事業税、自動車税、狩猟者税を控除したもの。正確には本項目
も、利子収入部分と労賃部分とに分けるべきであるが、分割困難であるのでここでは一応農外事業所得として一括し
た

・労賃俸給——兼業俸給労賃及び他出家族の送金

・利子配当——利子配当金総額から農業部門よりの受取を控除した分

・農業投資より——投資バランスと同様

・財政より

・振替所得——歳費、年金、恩給、手当、及び扶助金

(2) 戦前（昭和一〇年）

前述したように戦前については、「農家経済調査」の代表性が乏しく、かつその費目構成もわれわれの画いている
社会会計図式に適用するには甚だ不十分な分類である。従つてここでの計測を戦後のそれと厳密に対照させることは
不可能であるが、農業をめぐる経済循環構造の基本的性格が戦後及び日本経済の発展初期（計測は不可能であるが）と

第10表 (A) 農業生産バランス (昭和10年)

(単位: 千円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ 原材料農産物購入	187,899	農業生産より 原材料農産物販売	187,899
非農業生産へ 非農産物 購 入	799,179	非農業生産より 原料農産物販売	448,901
農家々計へ	2,690,582	農家々計より	1,771,222
自家労働賃	1,391,752	農産物自家仕向	1,384,456
支払労働賃	67,906	の 販 売	386,766
自作地々々	517,712	非農家々計より	
借入地々々	465,746	農 産 物 販 売	1,633,132
自己資本利	212,401	農業投資より	92,739
支払本利	35,065	動植物増価	68,188
非農家々計へ	223,670	未処分生産物増	24,551
支払労働賃	—		
地利	211,982		
	11,688		
農業投資へ 減価償却	117,041		
財政へ 国税及び地方税	115,522		
合 計	4,133,893	合 計	4,133,893

(B) 農業投資バランス (昭和10年)

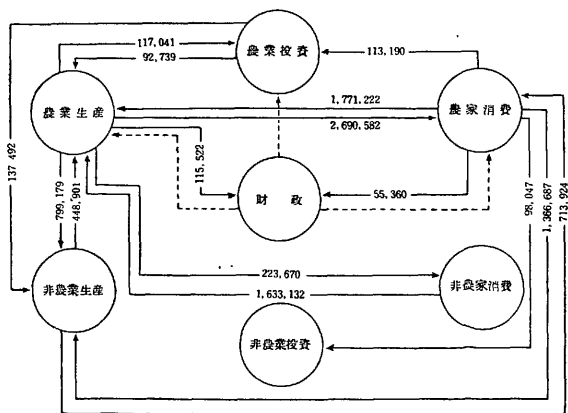
(単位: 千円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ	92,739	農業生産より	
動植物増価	68,188	減価償却	117,041
未処分生産物増	24,551	農家々計より	113,190
非農業生産へ			
固定資産増	137,492		
合 計	230,231	合 計	230,231

(C) 農家消費バランス (昭和10年)

(単位：千円)

支 払		受 取	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業生産へ	1,771,222	農業生産より	2,690,582
自家生産物消費	1,384,456	自家労賃	1,391,752
農産物購入	386,766	自作地々代	67,906
非農業生産へ	1,366,687	自付地々代	517,712
非農産物購入	1,289,335	附地々代	465,746
固定資産増	77,352	自己資本利子	212,401
財政へ		支払利子	35,065
租税公課	55,360	非農業生産より	713,924
農業投資へ	113,190	農業外事業所得	26,327
非農業投資へ	98,047	労賃俸給	594,530
合 計	3,404,506	その他	93,067
		合 計	3,404,506



第3図 農業の社会会計 (戦前) 単位：千円

いかに変つてゐるかを見る上には意味があるであらう。計測の結果は第一〇表及び第三図のとおりである（引伸しの手続きは前節で説明したと同じ）。資料の關係上仕訳方法が戦後と全く同一ではないので、次にその主なる差異を説明しておこう。

(A) 農業生産バランス

(イ) 農業生産への支払項目中種籾代金は、畜種費の三分の一として計算した。

(ロ) 借入地小作料の、農家々計及び非農家々計への振分けは最も問題の多いところであるが、次のような方法で推計した。まず、小作地を所有する非農家のタイプとしては、不在地主と在村不耕作地主に分けることが出来る。前者の推計値としては農地改革における買取地面積中不在地主所有地七〇万町歩をとつた。また後者の数字としては並木正吉氏の推計三〇万町歩を採用し、合計非農家の所有小作地を一〇〇万町歩と推計した。この数字は、日華事変以降小作地が漸減している事実、及び並木推計が註記のごとくやや過少であることを考慮すると、全体としてかなり内輪な数字といえよう。次はこの非農家所有小作地の田畑別内訳であるが、現在のところではその集計が行われていないから、総面積の田畑別比率（田六〇％、畑四〇％）で按分した。実際には不在地主及び在村不耕作地主所有地には田の比率が平均より大きいであろうことが予想される。次に「農家経済調査」における農家資産の内訳から田畑価格を算出すると、それぞれ反当四六八円及び三二三円になる。これを前記田畑面積に乗じた総価額（四一億円）が農家の総借入田畑価額（一一三億九千万円）中に占める比率は三六％であるから、農家の支払小作料総額七二七、七二八千円を三六対六四に按分して、それぞれ非農家々計及び農家々計に帰属せしめたのである。前述したような理由で非農家々計への帰属分は実際よりやや過少と推定される。

(ハ) 国税及び地方税の農業生産への配賦内訳は、調査報告書の示しているところに従つた。

(ニ) 非農業部門への原料農産物販売額は、農林統計表の工芸農産物生産額と、農家経済調査の養蚕収入（自家仕向分は不明であるので種籾代のみ控除した）との合計をとつた。

(附) 補助金はすべて落した。

(B) 農業投資バランス

(イ) 固定資産の増加は年度末と年度始における差額(減価償却を行わないもの)をとつた。

(ロ) 財政関係は資料不備のためこれを一切省略した。最も改善を要する面である。

(C) 農家消費バランス

(イ) 農産物購入は家計費中飲食費現金部分だけに限定した。嗜好品中農業に支払う分と飲食費中非農業に支払う分と相殺されるものと見なしたわけである。

(ロ) 家計用固定資産の増は年度末と年度始における差額(減価償却を行わないもの)である。

(ハ) 非農産物購入額は、家計費総額から飲食費、諸負担、及び交際費の全額ならびに嗜好費の現金部分を除いた。

(三) 計測結果の解釈

はじめに計測結果の評価について一言しておこう。戦後の「農家経済調査」がかなり高い信頼性をもちながらもサンプルに若干の歪みを存していることは前述した。その結果は、たとえば兼業所得をやや過大評価するような形であらわれるであろうが、本稿ではそれらの点に対する修正を一切施さなかつた。客観的な裏付けのない修正はかえつて現実から遠ざける危険を多分に持つてゐるからである。ともあれ本推計の結果は、資料の關係で精密な分析を行いえなかつた点は別として、全体的には現実の姿をかなり正しく書き出しているものと考えてよい。これに対して戦前の推計は、サンプルの代表性という点で大きな難点を含んでゐるために、その信頼性はかなり落ちるものと考えなければならぬ。たとえば経済審議庁の推計⁽¹⁾によれば、昭和一〇年度の農業所得総額は約二四億円であるのに対して、

「農家経済調査」に基づく本推計ではほぼ三一億円と、二〇%以上廻つてゐるといつたごとくである。従つてここでは、絶対値それ自体はあまり問題としないのでむしろ循環構造の特質に眼を向けていきたいと思う。

(1) 貯蓄と投資

戦前における日本経済の發展過程で、農業がその内部貯蓄を全面的に自己投資に振向けることなく、少からぬ部分を非農業部門に流出させていたという仮設は、日本経済の異常な發展の謎を解く鍵として多くの人によつて主張されてきたところである。そしてこの仮設は、明治初期における国家財政中での地租の高い比率と、国家資金による工業部門の強力な育成に表現される、いわゆる原始蓄積の強行過程では明らかな事実として承認してよいであらう。国家財政の地租への依存率が減少した明治中期以後についても、小作地の増加によつて激増した小作料が同様の機能を果たしたと考えられているが、その点は必ずしも実証されていたわけではない。昭和一〇年の社会会計はその問題への一つの接近を試みたわけであるが、この際われわれは次の点を頭に入れておかなければならない。それは昭和一〇年という時期が、すでに日本経済の工業化が一応の完成をみた以後に属し、農業の劣勢産業的地位はすでに動かし難いものになつていた事実である。明治年代におけるがごとく、農業が他産業部門と多少とも均衡のとれた速度で生産力を増大させていた時期と異り、いかなる徑路を通じてにせよ、農業からの収取は次第に困難となりつつあつたと信じられている。従つて農業内部における貯蓄と投資との差、及びその農業外への流出という基本型は、この時期にはすでにかなり崩れてきていたと考えなければならない。

さて第一〇表の(A)及び(B)から、生産・家計の兩部門を通じて農家の行つた貯蓄の総額は次のごとくである。

減価償却

農業用資産減価償却

一一七、〇四一千元

家計用資産減価償却

六二、六五一

小計

一七九、六九二

農家経済余剰

二二五、九三八

合計

四〇五、六三〇

農家々計の貯蓄が農業から発生したか兼業から発生したかは判別しがたいが、一応家計を農業部門だけに依存するものと考えると、農業所得三一億円に対して約一三%の貯蓄ということになる。経済審議庁の推計によれば、昭和九一一年における国民総支出所得に対する国内民間総資本形成の比率は 15.8% ⁽¹²⁾と算定されているから、農業部門の貯蓄率はこれを多少下廻る程度であり、もし兼業部門の寄与を考慮に入ればさらに二一三%程度低下するものと考えてよからう。ところが前表(A)でわかるように、農業生産部門から非農家に対して地代二億一千二百万円が支払われている。もちろん地代は理論的にいえば要因費用である点において労賃や利子と何等変るものではないわけであるが、制度的歴史的な諸要因と関連する地代の特殊な性格に着目すれば、これを農業部門の強制的な貯蓄部分と考えても差支えないように思われる。かかる観点に立つと、農業の総貯蓄は前掲数字にさらに二億円余りを加えることになつて、兼業部門を考慮に入れても優に日本経済全体の貯蓄率に匹敵していたことが示される。これに対して農業及び農家々計の内部において行われた投資を算定すると次のごとくである。

農業部門への投資

農業用固定資産増

一三七、四九二千元

動植物増価

六八、一八八

産業構造と農業

未処分生産物増

二四、五五一

小計

二三〇、二三一

家計部門への投資

家計用固定資産増

七七、三五一

非農業部門への投資

九八、〇四七

合計

四〇五、六三〇

すなわち生産家計両部門における総投資の農業総所得に対する比率は約一〇%、生産部門への投資は同じく七・四%となり、国民経済全体の投資率を著しく下廻るのである。さらにこの投資額を前にあげた農業及び農家の総貯蓄額と比較すれば約一億円、また非農家への支払小作料を加算したものと比較すれば約三億円少く、それだけは非農業に流出してそこにおける資本形成を助長していたことになる。しかも当時における不耕作地主の土地所有が本推計よりもかなり大きかつたであろうことは前に説明したとおりである。

かくして農業における比較的大なる貯蓄率と小なる投資率、その差額の農業外への流出という前述の仮設は、昭和一〇年の社会々計についても明らかに証明されるわけである。ただここで次の二点については注意を払う必要がある。第一は不耕作地主が農業部門に対して行う投資の問題であり、第二はここで落されている財政部門の農業投資である。第一点については把握困難であるが、大体次のように考えてよいのではなからうか。すなわち、明治中期から大正初期にかけて農業生産力の劣弱性が必ずしも顕著でなかつた時期には、農業への投資誘因が相対的に強く（工業よりもという意味ではなくより後期に比較してという意味で）、これがたとえば東北のような地域での地主投資を刺激した。ところが農業生産力が相対的に低下するとともにかかる地主投資は漸減していつたと考えられる。⁽¹³⁾一方不耕作地主の

収取する小作料そのものも、時期的に減少の途を辿つたものと考えられるから、昭和一〇年の不耕作地主所有地推計が実際よりやや過少であつたとみられる点を併せ考えて、本推計で見積られる程度の資本流出が戦前の平均的な実態に近いと判断するわけである。第二点は、戦前における政府投資支出の実態⁽¹⁴⁾からみてさまで重要とは思われない。

さて次に戦後の問題に移ろう。前掲第九表の(A)及び(B)から生産及び家計部門を通じての貯蓄額を推計すると次のごとくである。

減価償却	
農業用資産減価償却	八四、八二四百万円
家計用資産減価償却	四二、二〇〇
小計	一二七、〇二四
農家経済余剰	四五、一〇六
合計	一七二、一三〇

同年の農業総所得は約一兆一千五百億円であるから農家の貯蓄率は一五・〇%となり戦前に対してはかなり上昇しているが、昭和二七年度の国民総支出所得に対する国内民間総資本形成率二〇・二%⁽¹⁵⁾に比較すれば多少これを下廻つてゐるのである。特に戦後農家経済の兼業依存率が著しく高まつてゐる事実を考慮すると、農業部門プロパーの貯蓄率は相対的にかなり低いといわなければならない。ところが農業及び家計内部での投資額をみると、(C)表でみられるように財政投資による分を含めて農業総投資は一、九二五億円、これに家計部門での投資(家計用固定資産増二六六億)を加えると実に二千二百億円に達し、農業総所得に対する投資率は一九・二%とほぼ国民経済全体の平均投資率に近づいたのである。戦前に比較してここであげられる顕著な特長は、農業内部の投資率が貯蓄率を超え、さらに国民経済

全体のそれに匹敵していることで、換言すれば農業外への資本流出によつて農業投資率が低められるという、戦前の基本的な循環構造は今や全く消滅しているのである。⁽¹⁶⁾ 農家自体としては、(B)表からみられるように農業外投資という型をある程度は残しているから、上述のような現象を生じた一つの要因は財政にあるとみることが出来る。

かくして農業をめぐる経済循環構造は、戦後大きな変動を遂げた。前節で検討したとき、第一次産業の相対的地位の上昇という戦後産業構造の新しい性格は、かくのごとき産業間の相互連関を背景として成立つたものである。

(2) 非農産物市場としての農家及び農業

農業生産における総支払額中農家々計に帰属する部分の比率が、戦前の六五%から戦後七三%まで上昇していることは、農地改革の効果として当然に理解しうるところである。一方農家経済全体の農業依存率は戦前の八〇%から戦後の六三%に激減している。農業の労働生産性が戦前に比較して低下していないことは前節で述べたとおりであるから、農家経済が全体としてかなりの好転を示していることは否定しえない事実といえよう。かかる農家所得水準の上昇と、さらに農地改革を契機とする農村社会構造の変動がもたらした消費型態の著しい変化は、非農産物消費市場としての農村の地位に大きな影響を及ぼした。それは次に示す農家々計総支払額の構成内訳をみれば一目瞭然である。

	農家々計総支払額の構成比率	
	昭和一〇年	二七年
農産物	五二%	四一%
自給	四一%	二八%
購入	一一%	一三%
非農産物	四〇%	四八%

その他

八%

一一%

戦後の農家所得増大を考慮に入れば、非農産物市場としての農村がいかに重要性を増しているかは明らかであろう。農産物自家仕向の著しい減少と購入農産物の増加という現象は、一部は経営規模の零細化によるものであるが、一部はまた消費構造の変化による加工食品の消費増大に基づくものでもある。一方生産財市場としての農業も、たとえば農機具に対する新投資が年間三百億を超えている事実からも窺われるように、かなり大きな進展をみせている。

(3) 財政の機能⁽¹⁷⁾

農業をめぐる経済循環構造に財政がいかなる影響を及ぼしているかは極めて重要な問題であるが、一般に考えられているごとく一つの経済セクターにとつて財政が支出超過であるか歳入超過であるかという判定は、単なる資金循環構造からは到底行いうるものでない。なぜなら財政の効果には単一経済セクターに帰しえられない部分が甚だ大きいからである。農業と財政との関係についても同様である。明治初期のごとく地租が国家収入の大部分を占め、一方国家経済政策の主要な方向が工業の育成におかれていた時期については、農業が財政を通じて工業部門への資本供給源たる役割を果たしたことは明らかであるが、その後資本流出のパイプが小作料ないし金融に移つてからの財政の機能は必ずしもそのような一方的なものであつたとは思われない。農家の租税負担が相対的に過重であつたとの主張が一方で行われうると同時に、財政による農業部門の保護も次第に厚きを加えつたことも事実である。

われわれの作業は、この点について十分な説明を行つたものとはいえないが、大雑把には次のごとく推定しうであらう。すなわち戦後の社会々計によれば、農業及び農家の財政への支払は九二四億円であるのに対して、受取は農業投資として六七四億、振替所得として八二三億、合計一、三九七億円に及んでいる。この計算には前述のごとく間

接税が入っていないが、同時にたとえば公共施設のごとく一セクターとしてではなく全体的に享受する便益を考慮すれば、恐らく形式的には受取超過ということになるであろう。しかしながらそれは決して、農業が財政によつて優遇されていることを意味するものではない。けだし農業の単位労働当り所得水準が、戦前に比較して上昇しているとはいながらも他産業の半分以上に過ぎないことを考慮に入れなければならないからである。相対的な労働所得水準の著しく低位な農業としては、やはり軽からざる負担を負っているというべきであろう。戦前の財政負担が一層低位な所得水準にあつた農業にとつて著しい収奪作用を持っていたことは明らかである。一方、財政が農業に対して果す機能の戦前戦後における基本的な相違の一つとして、戦後のそれが著しく投資的な性格を強めているという点は新しい傾向として注目し値するであろう。

註(1) Wassily Leontief, *Studies in the Structure of the American Economy: Theoretical explorations in input-output analysis*, New York, Oxford University Press, 1953.

The Structure of American Economy, 1919—1939, Oxford Univ. Press, 1951.

(2) 社会々計 (social accounting) という言葉は、周知のようにピククスがその "Social Framework of Economy" の中で解剖学にたとえて用いたことから始まるが、別に特定の方法が決まつてゐるわけではなく。

(3) Richard Stone, *The Role of Measurement in Economics*, Cambridge Univ. Press, 1951.

(4) 負債利子中には家計費で負担すべき分が含まれてゐる管であるが、ここでは一応すべて農業負債であることを仮定した。

(5) これが実際に非農家の受取る農業労賃であるかどうかは疑わしい。むしろサンプルの偏りからくる結果かと思われるが、ここでは一応調査結果を信頼しておくことにした。

(6) この結果もまたサンプルの偏りを示すものである。在村不耕作地主の所有地がある以上、支払小作料は本来多少とも受取小作料を上廻るべき管のものである。

(7) これら支出の一部は非農業の受取となるべきものであるが、ここでは便宜上すべて農業部門に歸属させた。従つて非農家

への販売が過少に出ているわけである。

- (8) 形式的にいうと本項目は、農業、非農業、及び家計の各部門に分れて歸属する管のものである。しかし差額として生ずるものとしては、農家間の転売（農業用品、家計用品とも）が相殺されるから、その殆どは非農業部門からの購入と考えてよい。

- (9) 『農地改革に関する統計資料』（その二）による。不在地主所有地はすべて買収対象になつてゐる。

- (10) 並木「農地改革による解放地面積について」（『本誌』二卷三号所載）。この推計は並木氏も指摘しておられるように確實な資料に基いたものではない。氏の不在地主（法人地主を含めて）に対する推計は六五万町歩で農地改革実績と良く合つてゐるが、解放総面積の推計は一四四万町歩で、実績より二〇%がた過少である。従つて在村不耕作地主の数字もこれより多少上廻るとみるのが常識的であらうが、ここでは修正を施さなかつた。

- (11) 経済審議庁国民所得課『日本経済と国民所得』第五表、昭和二十九年三月。

- (12) 同右第一六表。

- (13) この点については、たとえば紙谷貢「庄内地方の経済と農業」（『本誌』九卷二号所載）を参照されたい。

- (14) 経済審議庁の前掲書第一七表によれば、昭和九—一一年の政府投資支出は同年価格で五億三千四百万円であつたのに対して、昭和二十七年のそれは基準年価格で一二億五千三百万円に増加している。しかも戦前の国家投資の主体が軍需諸産業におかれていたことは周知のとおりである。

- (15) 右同に拠る。

- (16) この農業投資には前述したごとく国家投資が入っているから、厳密にはこれを国内民間総資本形成と比較すべきではないであらう。経済審議庁の前表によれば、政府投資を含めて同年の国内総資本形成は二七・二%であるから、これと対比すれば農業内部のそれは相対的に小さいが、しかしこの場合は公共施設のごとき農業にも均霑される部分をも含んでいる。

- (17) 本稿については総合農業調査会の共同研究において恒松制治氏が詳細な分析を行つてゐる。（同会研究資料三八輯及び四九輯）。

四、むすび

以上述べ來つたところを要約すれば次のごとくになるであろう。日本經濟は比較的短期間に諸外国に例をみない急速な發展を遂げ、産業構造は資本主義發展の一般的類型を辿つて變動した。そしてかかる變動の内部構造が、農業部門における過少投資とそれに伴う貯蓄の外部流出という基本的關係に立脚していたことは明らかである。ただしかかる基本的關係の中心となるパイプは、發展初期の原始蓄積期においては主として財政であつたが、その後次第に金融ないし小作料が交流の結節点となつて、財政の機能は後退した。一方、農業における生産力發展にかかる外部要因による阻止は、日本經濟全体の成長速度を速かならしめつつ、他方非農業生産に対する国内需要の伸びを抑制することによつて、その安定性を害う反作用をも持つていた。

以上のような戦前の經濟構造に対して、戦後における農業の内外を通ずる条件變動は基本的な變化を醸成しつつあるようにみえる。農業における投資率の増大、生産力の相対的上昇といつた一連の事實は、劣勢産業と規定づけられていた農業の性格に、多少とも新しい事情の發生していることを物語るものである。その契機をなしたものは、従來の構造を支えていた小作料の機能が農地改革によつて失われたことのほか、新しい技術の發展によつて、農業の生産函數が相対的に大なる變動を遂げ、これによつて他産業部門に劣らない旺盛な投資率が實現した事情をあげるのである。